

第10期定時株主総会招集ご通知における インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

第10期（2018年7月1日から2019年6月30日まで）

メディアスホールディングス株式会社

第10期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めに従い、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.medius.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (2018年7月1日から2019年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,285,270	1,395,240	6,961,234	△424	9,641,320
当 期 変 動 額					
株式交換による増加		2,184,335			2,184,335
剰余金の配当		△272,336			△272,336
親会社株主に帰属する 当期純損失			△70,096		△70,096
自己株式の取得				△2	△2
持分法の適用範囲の変動			206,178		206,178
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1,911,999	136,082	△2	2,048,079
当 期 末 残 高	1,285,270	3,307,239	7,097,316	△426	11,689,399

(単位：千円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	1,113,668	△121,314	992,353	10,633,674
当 期 変 動 額				
株式交換による増加			-	2,184,335
剰余金の配当			-	△272,336
親会社株主に帰属する 当期純損失			-	△70,096
自己株式の取得			-	△2
持分法の適用範囲の変動			-	206,178
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,596	4,500	2,903	2,903
当期変動額合計	△1,596	4,500	2,903	2,050,982
当 期 末 残 高	1,112,071	△116,814	995,256	12,684,656

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

協和医科器械(株)
株栗原医療器械店
株ミタス
株秋田医科器械店
株ジオット
株オズ
株ネットワーク
ディーセンス(株)
株ケアフォース

(株ミタス及びディーセンス(株)は株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。また、従来持分法適用会社であった(株)ネットワークは重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

メディアスソリューション(株)
株メディカルバイオサイエンス
石川医療器(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社メディアスソリューション(株)、(株)メディカルバイオサイエンス、石川医療器(株)は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

会社等の名称

メディアスソリューション(株)
株メディカルバイオサイエンス

メディアスソリューション(株)及び(株)メディカルバイオサイエンスは、総資産、売上高は連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりませんが、当期純損益の重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用非連結子会社となりました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

石川医療器(株)
株エヌエイチエス静岡
CARNA MEDICAL DATABASE PVT.LTD.

北陸メディカル(株)
(株)フォーカルトラスト

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品 移動平均法

b 貯蔵品 最終仕入原価法

なお、製品、原材料は保有しておりません。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法によっております。

- ③ 長期前払費用
定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
 - ③ 株式報酬引当金
株式交付規程に基づく取締役等への当社株式等の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の交付見込額に基づき計上しております。
 - ④ 債務保証損失引当金
子会社への債務保証に係る損失に備えるため、子会社の財務状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 - ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、投資効果の及ぶ期間(5年又は8年)にわたり定額法で償却しております。
- (6) その他連結計算書類作成のための重要な事項
 - ① 退職給付に係る会計処理の方法
 - a 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - c 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
 - ② 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社株式は387,560千円であります。
2. 担保資産及び担保付債務
 - (1) 担保提供資産

現金及び預金	46,600千円
建物及び構築物	715,327千円
土地	689,115千円
投資有価証券	872,520千円
計	2,323,562千円
 - (2) 担保付債務

支払手形及び買掛金	1,208,636千円
短期借入金	675,000千円
計	1,883,636千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,090,603千円
4. 保証債務
下記の非連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。
石川医療器(株) 858千円
5. 債権流動化
手形債権及び電子記録債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。
電子記録債権の債権流動化による譲渡高 545,623千円
6. 連結会計年度末日満期手形
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	172,303千円
支払手形	925,746千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区	事業用資産	建物及び構築物	1,935
		工具、器具及び備品	723
		有形固定資産(その他)	40,859
北陸地区(株ミタス)	その他	のれん	957,458
北陸地区(ディーセンス株)	その他	のれん	134,737

(注) 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。

関東地区の事業用資産については、継続的な営業損益のマイナスにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

(株)ミタスについては、近年の診療報酬改定等の政策動向が北陸地区における大型備品の需要に影響し、業績が当初策定の計画を下回って推移しております。ディーセンス株についても、主力取扱製品の症例数が増加していないことから、業績が当初策定した計画を下回って推移しております。両社の今後の業績動向を勘案して回収可能性を検討した結果、超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高の全額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,789,724株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2018年9月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	272,336	14	2018年6月30日	2018年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年9月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額	305,043千円
②配当の原資	資本剰余金
③1株当たり配当額	14円
④基準日	2019年6月30日
⑤効力発生日	2019年9月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医療機器の卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入れにより調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関からの借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は、M&Aに必要な資金、設備投資に必要な資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い営業債権について担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	6,343,382	6,343,382	-
(2)受取手形及び売掛金	35,817,745		
貸倒引当金※	△57,855		
	35,759,890	35,759,890	-
(3)投資有価証券	2,509,409	2,509,409	-
資産計	44,612,681	44,612,681	-
(1)支払手形及び買掛金	39,294,762	39,294,762	-
(2)短期借入金	4,339,182	4,339,182	-
(3)長期借入金	1,010,775	1,011,433	658
負債計	44,644,720	44,645,378	658

※受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、以下のとおりであります。

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,482,215	427,653	2,054,561
小計	2,482,215	427,653	2,054,561
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	27,193	35,599	△8,405
小計	27,193	35,599	△8,405
合計	2,509,409	463,252	2,046,156

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	732,640

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,343,382	-	-	-
受取手形及び売掛金	35,817,745	-	-	-
合計	42,161,127	-	-	-

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	364,069	251,700	196,700	191,700	136,300	234,375

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 582円16銭

2. 1株当たり当期純損失 3円21銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

連結損益計算書上の

親会社株主に帰属する当期純損失 70,096千円

普通株式に係る当期純損失 70,096千円

普通株主に帰属しない金額 -

普通株式の期中平均株式数 21,782,390株

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 株式会社ミタス

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社ミタス
事業の内容 : 医療機器販売事業

② 企業結合を行った主な理由

事業規模の拡大及び購買業務のコスト効率向上を始めとしたグループシナジーによる北陸エリアにおける営業基盤の強化を通じて、当社グループ全体の企業価値の更なる向上を図るためであります。

③ 企業結合日

2018年7月2日

④ 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社ミタスを完全子会社とする株式取得及び株式交換

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	9.52%
現金対価により追加取得した議決権比率	27.30%
株式交換により追加取得した議決権比率	63.18%
取得後の議決権比率	100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金対価及び株式交換により株式会社ミタスの議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年7月1日から2019年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	301,930千円
	追加取得に伴い支出した現金	848,476千円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	2,004,815千円
取得原価		3,155,221千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 126,310千円

(5) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

株式会社ミタスの普通株式1株：当社の普通株式5.382株

② 株式交換比率の算定方法

公正性及び妥当性を確保するため、当社及び株式会社ミタスから独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、スクエア・コンサルティングを選定いたしました。

株式会社ミタスのデューデリジェンス結果やスクエア・コンサルティングから提出された評価結果を受けて、財務状況や将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、慎重に交渉・協議を重ねて、株式交換比率を決定し合意いたしました。

③ 交付株式数

普通株式：2,144,188株

(6) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 25,300千円

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,056,505千円

② 発生原因

被取得企業である株式会社ミタスの取得原価と時価純資産との差額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

なお、当該のれんについては、超過収益力が見込めなくなったことから、当連結会計年度において、のれんの未償却残高の全額を減損損失として計上しております。詳細は「(連結損益計算書に関する注記)」をご参照ください。

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,576,082千円
固定資産	1,452,722千円
資産合計	7,028,804千円
流動負債	4,564,503千円
固定負債	365,585千円
負債合計	4,930,088千円

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の期首をみなし取得日としているため、記載を省略しています。

2. ディーセンス株式会社

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ：ディーセンス株式会社
事業の内容 ：医療機器販売事業

② 企業結合を行った主な理由

事業規模の拡大及び購買業務のコスト効率向上を始めとしたグループシナジーによる北陸エリアにおける営業基盤の強化を通じて、当社グループ全体の企業価値の更なる向上を図るためであります。

③ 企業結合日

2018年7月2日

④ 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、ディーセンス株式会社を完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

株式交換により取得した議決権比率 100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換によりディーセンス株式会社の議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年7月1日から2019年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	179,520千円
取得原価		179,520千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

ディーセンス株式会社の普通株式1株：当社の普通株式320.001株

② 株式交換比率の算定方法

公正性及び妥当性を確保するため、当社及びディーセンス株式会社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、スクエア・コンサルティングを選定いたしました。

ディーセンス株式会社のデューデリジェンス結果やスクエア・コンサルティングから提出された評価結果を受けて、財務状況や将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、慎重に交渉・協議を重ねて、株式交換比率を決定し合意いたしました。

- ③ 交付株式数
普通株式：192,000株
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん
148,676千円
- ② 発生原因
被取得企業であるディーセンス株式会社の取得原価と時価純資産との差額をのれんとして計上しております。
- ③ 償却方法及び償却期間
8年間にわたる均等償却
なお、当該のれんについては、超過収益力が見込めなくなったことから、当連結会計年度において、のれんの未償却残高の全額を減損損失として計上しております。詳細は「(連結損益計算書に関する注記)」をご参照ください。
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 548,155千円 |
| 固定資産 | 12,421千円 |
| 資産合計 | 560,577千円 |
| 流動負債 | 526,088千円 |
| 固定負債 | 3,645千円 |
| 負債合計 | 529,733千円 |
- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当連結会計年度の期首をみなし取得日としているため、記載を省略しています。

3. ヴィッツジャパン株式会社

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ： ヴィッツジャパン株式会社
事業の内容 ： 医療機器販売事業

② 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社オズは、東海エリアにおいて循環器や心臓外科分野の医療機器の販売を中心に事業展開をしており、ヴィッツジャパン株式会社においても株式会社オズと同様に循環器領域を中心とした医療機器販売事業を静岡県内において展開しており、アブレーションカテーテルや心臓ペースメーカー等の不整脈検査・治療器具の販売を強みとしております。

株式会社オズにおいては、ヴィッツジャパン株式会社の子会社化により、不整脈分野の販売力強化及び静岡県内の販路拡大による同エリアでの市場対応力の強化等の統合シナジーが見込め、今後の収益の更なる向上に寄与することにより、当社グループ全体の企業価値の向上を図るためであります。

③ 企業結合日

2018年7月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社の株式会社オズが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年7月1日から2018年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	320,828千円
	条件付取得対価の支払額	48,892千円
取得原価		369,720千円

2019年3月に条件付取得対価の支払が確定したことにより、支払対価を取得原価として取得時に発生したものとみなして追加的に認識しております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 3,900千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 48,013千円

② 発生原因

ヴィッツジャパン株式会社の今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	579,235千円
固定資産	59,134千円
資産合計	638,369千円
流動負債	328,000千円
固定負債	469千円
負債合計	328,469千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合日が当連結会計年度の開始の日であるため、記載を省略しています。

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社である株式会社オズは、同社の100%子会社であるヴィッツジャパン株式会社を2018年10月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

① 結合企業 (存続会社)

名称 株式会社オズ

事業内容 医療機器販売事業

② 被結合企業 (消滅会社)

名称 ヴィッツジャパン株式会社

事業内容 医療機器販売事業

(2) 企業結合日

2018年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社オズを存続会社、ヴィッツジャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社オズ

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは現在、医療機関向けのサービスの拡充による医療材料の更なる販売推進並びにM&Aによる事業規模の拡大を経営目標として掲げており、2018年7月1日よりヴィッツジャパン株式会社をグループに迎え入れました。

この度、東海エリアにおける循環器領域の市場対応力の更なる強化を図るために、経営資源の集約による効率的かつ一体的な事業運営体制の構築が不可欠との判断に至り、本合併の実施を決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(重要な後発事象に関する注記)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2019年5月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジオット（以下「ジオット」という）の全株式を株式会社シバタインテック（以下「シバタインテック」という）に譲渡することを決議し、2019年7月1日付で全株式を譲渡いたしました。本件譲渡により、ジオットは、当社の連結子会社から除外されることになります。

(1) 株式譲渡の理由

ジオットは、福島県において医療機器販売事業を展開しており、2014年7月1日より当社連結子会社として、当社グループの事業規模拡大及び東北エリアでの営業基盤強化を目指すという方針のもと、販売力の強化に取り組んでまいりました。

昨今、福島県における競争環境が厳しくなる中で、当社グループはジオットの業績向上について様々な施策を検討してまいりました。その結果、当社の資本業務提携先であるシバタインテックは東北エリアでも有数の医療機器ディーラーとして福島県においても営業展開をしていることから、同社のもとでジオットが業績向上に取り組むことで、営業面や物流面等での両社のシナジーが最大限発揮されることを期待し、株式を譲渡することといたしました。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

株式会社シバタインテック

(3) 株式譲渡日

2019年7月1日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

名称	株式会社ジオット
事業内容	医療機器販売事業
当社との取引関係	業務委託等

(5) 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の所有株式数

譲渡株式数	9,230株（議決権所有割合：100.00%）
譲渡価額	無償譲渡
譲渡損益	本件譲渡による連結計算書類に与える影響は軽微なものと見込んでおります。
譲渡後の持分比率	0株（議決権所有割合：0.00%）

(6) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、処理をする予定であります。

(7) 譲渡する事業が含まれている報告セグメントの名称

医療機器販売事業

(8) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高	2,850,679千円
営業損失	89,367千円

株主資本等変動計算書（2018年7月1日から2019年6月30日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	1,285,270	493,982	2,529,212	3,023,194	91,748	222,889	314,638
当 期 変 動 額							
株式交換による増加		2,184,335		2,184,335			—
剰 余 金 の 配 当			△272,336	△272,336			—
当 期 純 損 失				—		△613,577	△613,577
自己株式の取得				—			—
会社分割による減少			△51,751	△51,751			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—
当 期 変 動 額 合 計	—	2,184,335	△324,087	1,860,248	—	△613,577	△613,577
当 期 末 残 高	1,285,270	2,678,318	2,205,124	4,883,442	91,748	△390,687	△298,939

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△424	4,622,678	885,006	885,006	5,507,685
当 期 変 動 額					
株式交換による増加		2,184,335		—	2,184,335
剰 余 金 の 配 当		△272,336		—	△272,336
当 期 純 損 失		△613,577		—	△613,577
自己株式の取得	△2	△2		—	△2
会社分割による減少		△51,751		—	△51,751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	15,341	15,341	15,341
当 期 変 動 額 合 計	△2	1,246,668	15,341	15,341	1,262,009
当 期 末 残 高	△426	5,869,347	900,347	900,347	6,769,695

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

なお、原材料は保有しておりません。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (3) 債務保証損失引当金
子会社への債務保証に係る損失に備えるため、子会社の財務状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 株式報酬引当金
株式交付規程に基づく取締役等への当社株式等の交付に備えるため、当事業年度末における株式等の交付見込額に基づき計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）(1)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務
 - (1) 担保提供資産

投資有価証券	808,920千円
--------	-----------
 - (2) 担保付債務

買掛金	601,146千円
-----	-----------
2. 有形固定資産の減価償却累計額 183,002千円

3. 保証債務

下記の子会社の仕入債務及び金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。
なお、(株)ケアフォースの金額は、債務保証損失引当金の額を控除しております。

(株)秋田医科器械店(株)	11,154千円
(株)オズ	98,140千円
(株)ネットワーク	7,987千円
ディーセンス(株)	230,641千円
(株)ケアフォース	122,715千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

短期金銭債権	8,877,413千円
短期金銭債務	3,772,079千円
長期金銭債務	71,743千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引

売上高	1,976,734千円
地代家賃	2,400千円
業務委託費	39,000千円

(2) 営業取引以外の取引高

71,450千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	933株
------	------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	6,559千円
関係会社株式簿価差額	606,636千円
債務保証損失引当金	83,373千円
貸倒引当金	98,106千円
投資有価証券評価損	4,202千円
その他	4,407千円
繰延税金資産小計	803,285千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△708,417千円
評価性引当額小計	△708,417千円
繰延税金資産合計	94,868千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△396,600千円
資産除去債務	△532千円
繰延税金負債合計	△397,132千円
繰延税金負債の純額	△302,264千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.9%
住民税等均等割額	△0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.9%
評価性引当額の増減	△45.5%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3%

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との取引

計算書類作成会社と関連当事者の取引

1. 計算書類作成会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	協和医科器械(株)	静岡県 静岡市 駿河区	80,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 資金の借入 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託 資金の借入 支払利息	525,675 14,792,799 16,250,000 5,492	立替金 短期借入金	1,132,107 700,000
子会社	(株)栗原医療 器械店	群馬県 太田市	80,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 資金の借入 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託 資金の借入 支払利息	584,009 23,987,589 15,800,000 7,160	立替金 短期借入金	5,858,897 1,500,000
子会社	(株)ミラス	福井県 福井市	60,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 資金の借入 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託 資金の借入 支払利息	101,656 2,653,348 1,200,000 341	立替金 短期借入金	657,014 300,000
子会社	(株)秋田医科 器械店	秋田県 秋田市	10,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託	26,730 1,311,165	立替金	306,308
子会社	(株)ジオット	福島県 郡山市	20,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託	29,930 406,049	立替金	100,560
子会社	(株)オズ	静岡県 静岡市 駿河区	20,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 資金の借入 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託 資金の借入 支払利息	87,217 1,953,432 18,800,000 8,896	立替金 短期借入金	489,388 1,200,000
子会社	(株)ネットワ ーク	東京都 渋谷区	50,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託	12,803 942,574	立替金	291,217
子会社	ディーセン ス(株)	石川県 金沢市	30,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 債務保証 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託 債務保証	12,121 148,255 230,641	立替金	36,546
子会社	(株)ケアフォ ース	東京都 中央区	50,000	医療用・介護 用機器の輸 入・販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 債務保証 役員の兼任	経営管理 債務保証 資金の貸付	1,800 395,000 55,000	長期貸付金	320,400

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

- (2) (株)ケアフォースに対する債務保証は、同社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。
当該債務保証に対し、272,284千円の債務保証損失引当金を計上しております。
また、当事業年度において、2,883千円の債務保証損失引当金繰入額を計上しております。
- (3) (株)ケアフォースへの資金の貸付金について、回収が困難と見込まれることから、当事業年度において、45,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しており、当事業年度の貸倒引当金残高は320,400千円であります。
3. 仕入業務受託の取引金額は、年間立替総額を記載しております。
2. 計算書類作成会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む。)	(株)M' s	福井県 福井市	10,000	不動産の賃貸及び管理	被所有 直接 10.05	役員の兼任	子会社株式の取得	3,018,012	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の取得価額につきましては、当社及び(株)ミタス・ディーセンズ(株)から独立した第三者算定機関において実施した評価結果を基礎として、両者協議の上決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 310円69銭
2. 1株当たり当期純損失 28円16銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎
- | | |
|--------------|-------------|
| 損益計算書上の当期純損失 | 613,577千円 |
| 普通株式に係る当期純損失 | 613,577千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — |
| 普通株式の期中平均株式数 | 21,782,390株 |

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

株式会社ミタス及びディーセンス株式会社の株式取得については、連結計算書類の連結注記表(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象に関する注記)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2019年5月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジオットの全株式を株式会社シバティンテックに譲渡することを決議し、2019年7月1日付で全株式を譲渡いたしました。

詳細は、連結計算書類の連結注記表(重要な後発事象に関する注記)に記載のとおりであります。